

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社マッグガーデン
【英訳名】	Mag Garden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 保坂 嘉弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目1番地
【電話番号】	03(5226)8821
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目1番地
【電話番号】	03(5226)8821
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高(千円)	817,534	1,175,523	735,983	2,361,992	2,448,799
経常利益又は経常損失() (千円)	67,282	22,623	232,647	144,830	85,339
当期純利益又は中間純損失() (千円)	40,309	11,639	323,174	44,901	24,039
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	11,469	-	-	-	-
資本金(千円)	451,871	451,871	451,871	451,871	451,871
発行済株式総数(株)	12,789	12,789	12,789	12,789	12,789
純資産額(千円)	765,248	838,820	551,434	850,459	874,499
総資産額(千円)	1,876,378	2,326,387	1,765,686	2,362,543	2,358,750
1株当たり純資産額(円)	59,836.46	65,589.20	43,109.29	66,499.33	68,379.03
1株当たり当期純利益金額又は中間純 損失金額() (円)	3,163.25	910.12	25,269.74	3,517.29	1,879.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	3,416.68	1,829.00
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	36.1	31.2	36.0	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,210	25,763	3,585	295,680	250,546
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,795	95,102	90,720	174,396	165,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,299	219,140	-	285,740	169,140
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	194,335	322,505	340,228	172,704	427,362
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	24 (-)	26 (2)	29 (7)	22 (4)	29 (2)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第4期、第5期中及び第5期は子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。第6期中は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

4. 第4期中、第5期中及び第6期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告20号）を適用し、当社が出資している以下の製作委員会を関連会社としております。

- ・エレメンタルジェレイド製作委員会
- ・西の善き魔女 Astraea Testament 製作委員会

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	29（7）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を（ ）外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績は、以下のとおりであります。

当社は、出版事業の安定的な収益の確保をめざし、主力のコミックスを主体に事業活動を行うと共に、テレビアニメ化による読者層の拡大と出版物の増販に向けたメディアコンプレックスの推進に積極的に取り組んでまいりました。当中間会計期間は「西の善き魔女」並びに「ARIA The Natural」の2本のテレビアニメの放映を実施してまいりました。「ARIA The Natural」は昨年好評いただきました「ARIA The Animation」のセカンドシーズンとして今期4月より6ヶ月間テレビ放映され、引き続き好評を得ることができました。

一方、主力のコミックス（単行本）とその他書籍合計の新刊は昨年より14点減少し42点を刊行するにとどまりました。また、前期発行したコミックスの返品が予想を上回ったこと、当中間会計期間に発行したコミックスの販売部数が伸び悩んだことで当初好評した目標数値の達成に至りませんでした。更に、コミックス誌では今期から返品率の改善に重点をおき発行部数の最適化にも取り組み、発行部数を抑制してまいりましたことも売上高減少の一因であります。

原価につきましてはアニメ製作委員会への出資金84百万円の費用計上や製品在庫の将来廃棄に備えるための製品廃棄引当金繰入により財務体質の健全性を維持してまいりました。又、繰延税金資産におきましては将来の見込み課税所得を基に再計算を行い89百万円取崩しました。

当中間会計期間の業績は、出版事業の主力商品であるコミックス（単行本）を中心に売上高は735百万円（前年同期比37.4%減少）となりました。売上原価につきましては、テレビアニメ製作費用の償却等により増加しましたが、返品調整引当金30百万円の戻入後の差引売上総利益は60百万円（前年同期比83.4%減少）となりました。また、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ49百万円減少しましたが、営業損失は228百万円（前年同期は営業利益27百万円）、経常損失は232百万円（前年同期は経常利益22百万円）となり、税引前中間純損失は234百万円（前年同期は税引前中間純損失18百万円）を計上しました。中間純損失は主に繰延税金資産89百万円を取崩した結果323百万円（前年同期は中間純損失11百万円）となりました。

事業別の営業概況は以下のとおりであります。

出版事業

コミック誌は、定期刊行物「月刊コミックブレイド」6点及び「隔月刊コミックブレイドMASAMUNE」を3点、臨時増刊号「ZEBEL」1点を発売しました。その結果、売上高は73百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

コミックス（単行本）は、35点（付録付「限定版」コミックス8点を含む）を発売し、テレビアニメ化作品「ARIA」、「西の善き魔女」を中心に売上高は363百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

その他の出版物として、天野こずえイラスト集Cielo及びアニメ関連書籍等7点を発売した結果、売上高は188百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

その他事業

諸作品の翻案使用、キャラクター商品化権、海外出版許諾に係る収入並びにアニメ化作品のDVD販売によるロイヤリティ収入は大幅に増加し110百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ17百万円増加し340百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は3百万円（前年同期は25百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少396百万円及びたな卸資産の減少39百万円による資金の増加があり、他方で仕入債務の減少173百万円及び税引前中間純損失234百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期は95百万円）となりました。これはアニメ製作委員会への出資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、増減額はありません（前年同期は219百万円の増加）でした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
出版事業	752,177	44.3
コミック誌	118,444	15.6
コミックス	537,035	48.3
その他	96,697	43.6
合計	752,177	44.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比は、対前年中間期増減率であります。

(2) 受注状況

当社は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
出版事業	625,575	44.2
コミック誌	73,358	26.0
コミックス	363,573	59.0
その他	188,643	38.6
その他事業	110,408	102.0
合計	735,983	37.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 前年同期比は、対前年中間期増減率であります。
 3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間		前中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本出版販売(株)	170,888	23.2	378,538	32.2
(株)トーハン	165,301	22.5	345,798	29.4
(株)中央社	81,592	11.1	98,514	8.4

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、事業の発展・拡大、安定的な収益を確保するための強固な経営基盤を確立することを目標として捉えております。

当社出版事業においては、人気作品の有無による業績に与える影響が大きく、有力な作家及び作品を発掘していくこと、また人気作品を一時的な人気に終わらせることなく寿命の長い作品を生み出してゆくことが、安定的収益を確保するための重要な課題となります。より多くの出版物を提供し、幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指しております。中長期的には、作家の発掘・育成、人材の確保、内部管理体制等の充実を図りつつ、以下の具体的課題に取り組んでいきたいと考えております。

コミックコンテンツの多様化

現在の当社刊行の要となるコミック3誌（月刊コミックブレイド、隔月刊コミックブレイドMASAMUNE、コミックブレイドZEBEL）のコミックラインと共にコンテンツ創出の多様化によりラインの拡充を図り、現状の中学・高校生から更にハイ・エイジやビジネス層向けのコミックも発刊してまいります。

メディアコンプレックスの推進

a) 当社作品のテレビアニメ化

コミック誌の拡充に伴うコンテンツの増加と並行し、今後の映像事業への展開を見据えてアニメ化を積極的に推進してまいります。平成17年度においては、3作品のテレビアニメを放映いたしました。平成18年度におきましては4作品を予定しております。さらに、外部からのキャラクターも積極的に取入れアニメ化、コミック化を推進していく予定です。

b) 自社プロデュースによるオリジナルアニメ映像商品の製作・販売

既存コミックキャラクターの映像化の他に、自社プロデュースによるオリジナルアニメ製作による映像商品化を推進し、新事業としての体制を構築してまいります。

キャラクターグッズの製作・販売事業の拡大

当社キャラクターのフィギュアについては、主にコミックス限定版付録として販売してまいりましたが、今後はフィギュア商品を中心としたキャラクターグッズの製作・販売を他社とのアライアンスにより事業化してまいります。

海外展開の活発化

海外出版許諾に加え、映像・グッズ等の海外展開を行ってまいります。

作家を発掘・育成する体制の整備

全国から優秀な人材をスカウト・育成するため、コミック誌上での作品募集並びに定期的に全国コミックスクール等を訪問し積極的に勧誘を行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,789	15,039	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	12,789	15,039	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日以降のストック・オプション(新株引受権及び新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年10月20日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195	195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 株式分割及び時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額}) + (\text{増加株式数} \times \text{1株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・分割による増加株式数}}$$

2. 主な新株引受権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。
- (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
- (3) その他細目については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する新株発行請求権付与契約による。

新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

新株引受権付社債（平成13年11月5日発行）

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株引受権の残高（千円）	11,000	11,000
発行価格（円）	50,000	50,000
資本組入額（円）	25,000	25,000

（注）商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）
第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債であります。

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	12,789	-	451,871	-	396,560

（4）【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
保坂 嘉弘	東京都八王子市	3,010	23.53
株式会社イマジカ・ロボットホール ディングス	東京都品川区東五反田2丁目14-1	525	4.10
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	400	3.12
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎2丁目21-7	300	2.34
日本証券金融株式会社（業務口）	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	171	1.33
宮川 典子	埼玉県川口市	137	1.07
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	134	1.04
張 鳳国	新潟県新潟市	120	0.93
望月 忠治	静岡県静岡市葵区	106	0.82
浅見 満	埼玉県所沢市	102	0.79
計	-	5,005	39.13

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,789	12,789	
単元未満株式			
発行済株式数	12,789		
総株主の議決権		12,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	256,000	213,000	165,000	177,000	148,000	143,000
最低(円)	183,000	134,000	113,000	121,000	119,000	121,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		322,505		340,228		427,362	
2. 売掛金		1,523,618		1,086,520		1,475,886	
3. たな卸資産		322,819		208,739		247,939	
4. その他	2	49,971		34,991		67,749	
貸倒引当金		1,102		768		1,064	
流動資産合計		2,217,812	95.3	1,669,711	94.6	2,217,872	94.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	4,859		3,728		4,278	
2. 無形固定資産		16,180		35,662		39,754	
3. 投資その他の資産							
(1) 出資金		10,500		17,325		9,555	
(2) その他		77,035		39,259		87,290	
投資その他の資産 合計		87,535		56,584		96,845	
固定資産合計		108,575	4.7	95,974	5.4	140,878	6.0
資産合計		2,326,387	100.0	1,765,686	100.0	2,358,750	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		362,656		188,057		362,204	
2. 短期借入金		900,000		850,000		850,000	
3. 未払金		68,875		49,232		76,652	
4. 返品調整引当金		109,577		89,228		119,912	
5. その他	2	46,458		37,733		75,482	
流動負債合計		1,487,567	63.9	1,214,251	68.8	1,484,251	62.9
負債合計		1,487,567	63.9	1,214,251	68.8	1,484,251	62.9
(資本の部)							
資本金		451,871	19.4	-	-	451,871	19.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		396,560		-	-	396,560	
資本剰余金合計		396,560	17.1	-	-	396,560	16.8
利益剰余金							
1. 当期末処分利益 又は中間未処理 損失()		9,610		-	-	26,068	
利益剰余金合計		9,610	0.4	-	-	26,068	1.1
資本合計		838,820	36.1	-	-	874,499	37.1
負債資本合計		2,326,387	100.0	-	-	2,358,750	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	451,871	25.6	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	396,560	22.4	-	-
資本剰余金合計		-	-	396,560	22.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余金		-	-	297,106	16.8	-	-
利益剰余金合計		-	-	297,106	16.8	-	-
株主資本合計		-	-	551,324	31.2	-	-
新株予約権		-	-	110	0.0	-	-
純資産合計		-	-	551,434	31.2	-	-
負債純資産合計		-	-	1,765,686	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,175,523	100.0	735,983	100.0	2,448,799	100.0
売上原価	5	817,916	69.6	705,923	95.9	1,711,217	69.9
売上総利益		357,607	30.4	30,059	4.1	737,582	30.1
返品調整引当金繰入 額又は戻入額()		8,318	0.7	30,684	4.2	2,017	0.1
差引売上総利益		365,925	31.1	60,743	8.3	735,565	30.0
販売費及び一般管理 費	5	338,390	28.8	288,975	39.3	641,889	26.2
営業利益又は営業 損失()		27,534	2.3	228,231	31.0	93,675	3.8
営業外収益	1	1,206	0.1	2,017	0.3	3,680	0.2
営業外費用	2	6,117	0.5	6,433	0.9	12,017	0.5
経常利益又は経常 損失()		22,623	1.9	232,647	31.6	85,339	3.5
特別利益	3	142	0.0	1,064	0.1	180	0.0
特別損失	4	41,000	3.5	2,437	0.3	41,405	1.7
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失()		18,234	1.6	234,020	31.8	44,113	1.8
法人税、住民税及 び事業税		10,866		145		60,210	
法人税等還付額		-		161		-	
法人税等調整額		17,462	6,595	89,170	89,154	40,136	20,074
当期純利益又は中 間純損失()		11,639	1.0	323,174	43.9	24,039	1.0
前期繰越利益		2,028		-		2,028	
当期末処分利益又 は中間未処理損失 ()		9,610		-		26,068	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	451,871	396,560	396,560	26,068	26,068	874,499	110	874,609
中間会計期間中の変動額								
中間純損失（千円）	-	-	-	323,174	323,174	323,174	-	323,174
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	323,174	323,174	323,174	-	323,174
平成18年9月30日残高（千円）	451,871	396,560	396,560	297,106	297,106	551,324	110	551,434

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前当期純利益又は中間純損失 ()		18,234	234,020	44,113
減価償却費		793	4,642	2,939
長期前払費用償却		501	-	501
貸倒引当金の増減額(減少)		41,142	296	41,180
返品調整引当金の増減額(減少)		8,318	30,684	2,017
受取利息		1	29	3
支払利息		6,117	5,939	12,016
有形固定資産除却損		-	-	147
出資金償却		49,140	84,500	99,225
売上債権の増減額(増加)		123,154	396,651	155,253
たな卸資産の増減額(増加)		25,318	39,199	49,561
未収消費税等の増減額(増加)		-	3,913	-
仕入債務の増減額(減少)		46,841	173,663	47,708
未払金の増減額(減少)		9,779	35,334	21,048
未払消費税等の増減額(減少)		1,632	10,460	8,777
その他		77,685	14,045	82,889
小計		109,390	56,577	347,501
利息の受取額		1	29	3
利息の支払額		6,580	3,607	13,106
法人税等の支払額		77,047	49,414	83,852
営業活動によるキャッシュ・ フロー		25,763	3,585	250,546

		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		382	-	926
無形固定資産の取得による支出		16,180	-	25,922
投資有価証券の取得による支出		-	-	10,500
出資金の支払額		78,540	90,720	127,680
投資活動によるキャッシュ・ フロー		95,102	90,720	165,028
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		170,000	-	120,000
信託受益権の譲渡による収入		49,140	-	49,140
財務活動によるキャッシュ・ フロー		219,140	-	169,140
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		149,800	87,134	254,657
現金及び現金同等物の期首残 高		172,704	427,362	172,704
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		322,505	340,228	427,362

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得原価が10万円以上 20万円未満の少額資産について は、3年間均等償却によって おります。 主な耐用年数は、次のとおり であります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し回収不能 見込み額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備え るため、過去の返品率等を勘案 し、返品損失見込み額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期 末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預 金からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は551,324千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間会計期間1,790,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間会計期間 1,620,000千円)については、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当中間会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,384千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,280千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,729千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、金額的重要性が乏しいた め、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	2 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 796千円	1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 1,181千円	1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 2,379千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,117千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,939千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,016千円
3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 142千円	3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 1,064千円	3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 180千円
4 特別損失のうち主なもの 貸倒損失 41,000千円	4	4 特別損失のうち主なもの 貸倒損失 41,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 793千円 無形固定資産	5 減価償却実施額 有形固定資産 550千円 無形固定資産 4,092千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,771千円 無形固定資産 1,167千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	12,789	-	-	12,789
合計	12,789	-	-	12,789

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間期末	
平成13年新株予約権	普通株式	220	-	-	220	110
ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		220	-	-	220	110

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>322,505</u> 現金及び現金同等物 <u>322,505</u>	現金及び預金勘定 <u>340,228</u> 現金及び現金同等物 <u>340,228</u>	現金及び預金勘定 <u>427,362</u> 現金及び現金同等物 <u>427,362</u>

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,031</td> <td>90</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,054</td> <td>42</td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,085</td> <td>133</td> <td>4,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	90	2,940	ソフトウェア	2,054	42	2,011	合計	5,085	133	4,951	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,031</td> <td>848</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,054</td> <td>556</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,085</td> <td>1,404</td> <td>3,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	848	2,182	ソフトウェア	2,054	556	1,497	合計	5,085	1,404	3,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,031</td> <td>469</td> <td>2,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,054</td> <td>299</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,085</td> <td>768</td> <td>4,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	469	2,561	ソフトウェア	2,054	299	1,754	合計	5,085	768	4,316
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	3,031	90	2,940																																															
ソフトウェア	2,054	42	2,011																																															
合計	5,085	133	4,951																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	3,031	848	2,182																																															
ソフトウェア	2,054	556	1,497																																															
合計	5,085	1,404	3,680																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	3,031	469	2,561																																															
ソフトウェア	2,054	299	1,754																																															
合計	5,085	768	4,316																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,243千円	1年超	3,712千円	合計	4,955千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,262千円	1年超	2,450千円	合計	3,712千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,335千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,252千円	1年超	3,083千円	合計	4,335千円																														
1年以内	1,243千円																																																	
1年超	3,712千円																																																	
合計	4,955千円																																																	
1年以内	1,262千円																																																	
1年超	2,450千円																																																	
合計	3,712千円																																																	
1年以内	1,252千円																																																	
1年超	3,083千円																																																	
合計	4,335千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137千円	減価償却費相当額	133千円	支払利息相当額	8千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	657千円	減価償却費相当額	635千円	支払利息相当額	33千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	794千円	減価償却費相当額	768千円	支払利息相当額	45千円																														
支払リース料	137千円																																																	
減価償却費相当額	133千円																																																	
支払利息相当額	8千円																																																	
支払リース料	657千円																																																	
減価償却費相当額	635千円																																																	
支払利息相当額	33千円																																																	
支払リース料	794千円																																																	
減価償却費相当額	768千円																																																	
支払利息相当額	45千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

	前中間会計期間末 中間貸借対照表計上額(千円)	当中間会計期間末 中間貸借対照表計上額(千円)	前事業年度末 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	-	10,500	10,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 65,589.20円	1株当たり純資産額 43,109.29円	1株当たり純資産額 68,379.03円
1株当たり中間純損失金額 910.12円	1株当たり中間純損失金額 25,269.74円	1株当たり当期純利益金額 1,879.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,829.00円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成17年 9月30日	当中間会計期間末 平成18年 9月30日	前事業年度末 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)		551,434	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		110	
(うち新株予約権)	()	(110)	()
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)		551,324	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(株)		12,789	

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益又は中間純損失()(千円)	11,639	323,174	24,039
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()(千円)	11,639	323,174	24,039
期中平均株式数(株)	12,789	12,789	12,789
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)			354
(うち新株予約権付社債)	()	()	(188)
(うち新株予約権)	()	()	(166)
中間(当期)純利益調整額(千円)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>重要な新株の発行</p> <p>平成18年11月17日開催の取締役会において、株式会社プロダクション・アイジーに対する第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、平成18年12月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年12月4日付で資本金は540,971千円、発行済株式総数は15,039株となっております。</p> <p>募集方法 : 第三者割当増資 発行する株式 : 普通株式2,250株 の種類及び数 発行価額 : 1株につき79,200円 (資本金組入額39,600円) 発行価額の総額 : 178,200千円 資本金組入れ額 : 89,100千円 の総額 払込期日 : 平成18年12月4日 資金の用途 : 当社コミック作品のテレビアニメ化及び、当社キャラクターグッズ製作・販売のための投資資金に充当し、残額については、運転資金に充当する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第5期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書
平成18年11月17日に関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成18年12月4日に関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社マッグガーデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マッグガーデンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マッグガーデンの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社マッグガーデン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 研一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マッグガーデンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マッグガーデンの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月17日開催の取締役会において第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年12月4日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。